

事業概略書

事業名	地方自治体における情報システム標準化に関する調査研究事業
事業目的	令和2年度上期に実施した厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室主体の調査研究事業の報告内容及び先行して進められた住民記録システム等標準化検討会の報告内容を踏まえ、引き続き、地方自治体の障害者福祉システムの標準化について、事業ごとの課題の整理及び標準化の方向性の更なる検討を行うために、有識者（自治体、ベンダ等）が参画する検討会を立ち上げ、標準化の範囲や標準仕様の内容等の論点に関する議論を深め、令和3年度の標準仕様の作成に向け、標準仕様書案のたたき台を報告書として取りまとめることを目的とした。
事業概要	検討会は、検討会（親会）、手帳・手当・障害福祉サービス・自立支援医療の各ワーキングチーム、ベンダ分科会による構成とし、構成員は5自治体（指定都市、中核市、特別区、一般市、町村）、8ベンダの有識者を主体とした。令和2年11月6日開催の第1回検討会にて開催要綱や検討会の進め方等の全体に係る決議を行った後、各ワーキングチームをそれぞれ2回、ベンダ分科会を1回開催して「標準仕様書案のたたき台」に係る具体的な検討を行い、令和3年3月3日開催の第2回検討会にて「標準仕様書案のたたき台」等を決定した。
事業実施結果及び効果	第2回検討会にて、標準仕様書の考え方を取りまとめた「障害者福祉システムの標準化について」、標準仕様書案のたたき台として「業務フロー」・「機能・帳票要件」・「帳票詳細要件」・「帳票レイアウト」を決定し、継続検討事項を「検討・課題一覧」取りまとめた。「検討・課題一覧」には、検討に時間を要する事項や他システムへ影響のある事項等が145件記載されているが、要件分類ごとに代表的な実例及び傾向の整理を行い、今後の論点を取りまとめた。また、当事業の実施結果は報告書として取りまとめ、弊社ホームページ上にて一般公開する。
事業主体	郵便番号：330-0846 所在地：埼玉県さいたま市大宮区大門町3-42-5 太陽生命大宮ビル5F 法人名：日本コンピューター株式会社 電話番号/E-MAIL：048-649-1666 / secretariat@nck.co.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。